令和9年度

愛媛大学大学院
地域レジリエンス学環
（修士課程）

学生募集要項
2月募集

［ 一 般 選 抜 ］
［社会人特別選抜］

自然災害の発生や感染症の流行等による入学試験の実施について

自然災害の発生や感染症の流行等によって、入学試験の実施が懸念されるときは、愛媛大学公式ウェブサイトで試験開始時刻の繰り下げや試験の中止・延期、選抜方法の変更等の対応をお知らせしますので、定期的に確認してください。

受験情報サイト（URL）https://juken.ehime-u.ac.jp/

目　　次

アドミッション・ポリシー…… 本頁
1　募集人員…… 1
2　出願資格…… 1
3　出願手続…… 3
4　選抜方法等…… 5
5　試験の期日及び場所…… 6
6　注意事項…… 6
7　合理的配慮を希望する入学志願者の出願…… 6
8　合格者発表…… 7
9　入学手続等…… 7
10　入学料及び授業料の免除制度…… 8
11　大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例の実施…… 8
12　入学試験個人成績の開示…… 8
13　個人情報の取扱い…… 8
14　長期にわたる教育課程の履修制度…… 9
15　愛媛大学大学院地域レジリエンス学環の概要…… 10
（1）　教育、履修指導と研究指導及び修了要件…… 12
（2）　専任教員一覧…… 13
（3）　授業科目の概要…… 19

案 内 図…… 27

（参考）入学試験実施フローチャート…… 裏表紙

アドミッション・ポリシー

＜求める入学者像＞

地域レジリエンス学環は、「ICT・データ利活用及びレジリエンスの素養と能力を身につけ、少子高齢化が進む地域社会において持続可能な地域づくりに貢献できる人材」を輩出することを目標にしています。そのため、既に一定の専門性を修得済みであり、これに加えて、持続可能な地域社会の実現に役立つ人材となるために更に学びの幅を広げ、俯瞰力を身につけたいと考えている資質と素養を持った人材を広く求めています。

①（知識・理解）
　レジリエンスに関する分野横断的な専門知識を学ぶために必要な基礎学力を有している。

②（思考・判断、技能・表現）
　物事を多面的に考察し、自分の考えを他者にわかりやすく伝えることができる。

③（興味・関心・意欲、態度）
　地域社会の持続可能な発展に強い関心を持ち、本学環で得る専門性をそれに活かしていこうとしている。

④（主体性・多様性・協働性）
　地域社会の持続可能な発展に寄与するための地域プロジェクトを立ち上げ、あるいは参加し、中心的な役割を担おうとしている。

＜入学者選抜の方針＞

レジリエンスに関する分野横断的な専門知識を学ぶために必要な基礎学力、地域社会の持続可能な発展に寄与するための地域プロジェクトを主体的に構想する能力、研究成果をまとめ他者に伝えるために必要な論理的思考力・表現力をプレゼンテーション試験によって評価します。また、物事を多面的に考察する能力、地域社会の持続可能な発展に対する興味や関心、主体性を持って多職種の人と協働して調整する意欲・態度を面接試験（口頭試問を含む。）により、多面的・総合的に評価します。

1　募集人員

募集人員には、社会人特別選抜を含みます。

学環名	募集人員
地域レジリエンス学環	若干名

2　出願資格

【一般選抜】

次の各号の（1）から（14）のいずれかに該当する者

【社会人特別選抜】

次の各号の（1）から（14）のいずれかに該当し、かつ、大学卒業後2年以上の社会人としての経験を有する者、又は、2年以上の定職経験のある者

（1）　大学を卒業した者及び令和9年3月までに卒業見込みの者

（2）　学校教育法第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者及び令和9年3月までに授与される見込みの者

（3）　外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び令和9年3月までに修了見込みの者

（4）　外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び令和9年3月までに修了見込みの者

（5）　我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び令和9年3月までに修了見込みの者

（6）　外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者

（7）　専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であること、その他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）又は専攻科（当該専攻科を置く専修学校の特定専門課程（学校教育法第125条の2第1項に規定する特定専門課程をいう。）における教育との連続性に配慮した教育課程を編成していることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者及び令和9年3月までに修了見込みの者

（8）　文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）

（9）　学校教育法第102条第2項の規定により他の大学の大学院に入学した者であって、当該者をその後本学大学院に入学させる場合において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの

（10）　本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、令和9年3月までに22歳に達するもの

（11）　令和9年3月において、大学に3年以上在学し、本学の定める単位を優秀な成績で修得したと認めた者

（12）　令和9年3月において、外国において学校教育における15年の課程を修了した者で、本学の定める単位を優秀な成績で修得したと認めたもの

（13）　令和9年3月において、外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修す

ることにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了した者で、本学の定める単位を優秀な成績で修得したと認めたもの

（14） 令和9年3月において、我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における15年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者で、本学の定める単位を優秀な成績で修得したと認めたもの

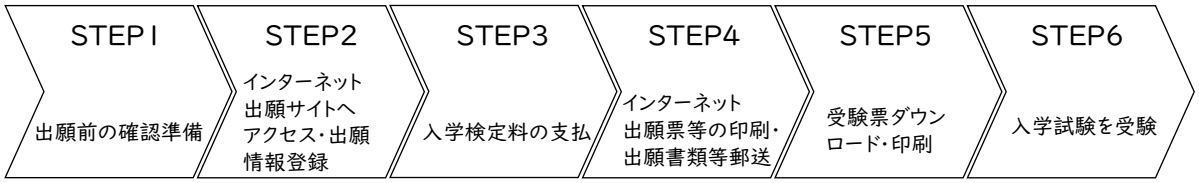
（注） 出願資格(8)～(14)のいずれかで出願しようとする者は、事前に出願資格認定審査等を行いますので、令和8年12月4日(金)までに地域レジリエンス学環入試係（4ページ)へ照会してください。照会後、出願資格認定審査書類をお渡ししますので、令和8年12月11日(金)までに提出してください。

3 出願手続

本学環では、インターネットを利用した出願方法を導入しています。インターネット出願システムとその使用方法については、下記URLからご確認ください。

注1：出願時までに主指導希望教員に連絡し、入学後の受入れについて内諾を得る必要があります。
① 主指導希望教員については、13ページから18ページの『（2）専任教員一覧」を参照してください。
② 出願開始の1週間程度前までには（出願資格の確認を受ける者は、当該書類の提出前）、今後の研究・教育について、必ず主指導希望教員と直接メール等で相談してください。
③ メール連絡の際には、必ず地域レジリエンス学環入試係（resilience@stu.ehime-u.ac.jp）を同報（CC.）に入れてください。
④ 教員の連絡先は18ページに記載の愛媛大学教育研究者要覧を参照してください。

【インターネット出願の流れ】
各STEPの締切は、後述「（1）出願受付期間」をご参照ください。



【インターネット出願・インターネット出願利用ガイド】
https://www.ehime-u.ac.jp/entrance/online-application-graduate/

【研究計画書・履歴書 ＜ 出願書類所定の様式 ＞】
https://www.rr.ehime-u.ac.jp/news/exam/guidelines-download-202702/
（地域レジリエンス学環HP<お知らせ<学生募集要項）

（1）出願受付期間

STEP2に該当 出願情報の登録期間	令和9年1月8日（金）10時 ～1月14日（木）15時 上記URLから使用方法を参照し、インターネット出願システムから登録してください。
STEP3に該当 検定料の支払期間	令和9年1月8日（金）10時 ～1月14日（木）15時 検定料30,000円（別途、手数料1,000円かかります）は出願情報を登録した翌日の23:59まで（上記の検定料の支払期限日に出願情報を登録した場合はその支払期限まで）に、インターネット出願で選択した支払方法（クレジットカード、コンビニエンスストア、Pay-easy(ペイジー)）により払込してください。なお、支払済の検定料は、5ページの「（5）検定料の返還について」の返還請求ができる場合を除き返還しません。
STEP4に該当 出願書類等受付期間	令和9年1月8日（金）10時 ～1月15日（金）必着 次頁「（3）出願書類等」に記載のある書類等を一括して「速達・簡易書留郵便」で郵送してください。
STEP5に該当 受験票ダウンロード期間	令和9年1月29日（金）16時～2月7日（日）19時 次頁「（4）受験票のダウンロード・印刷」を参照してください。

【留意事項】
1：インターネット出願は、ウェブサイト上に出願情報を入力・登録しただけでは出願とはなりません。出願期間内に検定料の払込及び『（3）出願書類等』に記載のある書類等が必着・受付されて初めて正式な出願となります。
2：直接持参しても受理しないので注意してください。

（2）出願書類等提出先及び問い合わせ先

愛媛大学大学院地域レジリエンス学環入試係（教育学生支援部教育支援課内） 〒790-8577　愛媛県松山市文京町3 TEL：089-927-9177　　E-MAIL：resilience@stu.ehime-u.ac.jp

（3）出願書類等

書　類　等	内　　容
インターネット出　願　票	インターネット出願システムからダウンロードし、印刷したもの (検定料払込後に、インターネット出願システム内でダウンロードが可能になります。)
卒業証明書又は卒業見込証明書	最終出身大学長等が作成したもの
成 績 証 明 書	最終出身大学長等が作成し、厳封したもの
研 究 計 画 書	所定の様式に本学環において研究しようとするテーマ及び具体的内容について記載したもの。A4用紙片面印刷1～2枚程度 （様式は前頁に記載のあるURLからダウンロードしてください。）
履　　歴　　書	所定の様式に必要事項を記入したもの （様式は前頁に記載のあるURLからダウンロードしてください。）
そ　の　他	①出願資格（2）に該当する場合 a. 学士の学位を授与された者：学位授与証明書 b. 短期大学の専攻科又は高等専門学校の専攻科に在籍中の者：修了見込証明書及び当該志願者が、大学改革支援・学位授与機構へ学士の学位の授与を申請する予定である旨を短期大学長又は高等専門学校長が証明する書類 ②出願資格（7）に該当する者：出身学校長が発行した高度専門士授与（見込）証明書 ③外国人の志願者：住民票の写し なお、住民登録していない者はパスポートの写しを提出してください。

注1：出願書類のうち日本語でない書類がある場合は、和訳を添付してください。

注2：出願書類は日本語で記入してください。

注3：提出書類に旧姓が含まれる場合は、改姓されたことが確認できる書類の写しを提出してください。

【改姓されたことが分かる公的書類の例】

運転免許証（旧姓併記または裏面備考欄に旧姓を使用したフルネーム（押印あり）が表記されたもの）、年金手帳の氏名変更欄、パスポートの改姓欄と氏名欄（旧姓と現姓を確認するため両方必要）、戸籍個人事項証明書

注4：出願の流れについては裏表紙（（参考）入学試験実施フローチャート）をご確認ください。

（4）受験票のダウンロード・印刷

受験票ダウンロード期間中（前頁参照）にインターネット出願サイトにログイン後、「出願内容一覧」にある「出願内容を確認」にアクセスし、「デジタル受験票ダウンロード」ボタンをクリックして受験票をダウンロードし、A4サイズで片面印刷してください。

ダウンロードした「受験票」には、2枚目以降に連絡事項が記載されていますので、必ず確認してください。

ダウンロード開始日時は変更する場合があります。その場合は、本学の公式ウェブサイトでお知らせしますので、定期的に確認してください。

受験情報サイト（URL）https://juken.ehime-u.ac.jp

（5）検定料の返還について

次に該当した場合は、納入済みの検定料を返還します。

①検定料を納入したが、出願しなかった場合

②検定料を二重に納入した場合又は誤って所定の金額より多く納入した場合

③出願書類等を提出したが、受理されなかった場合

④外国人志願者のうち日本政府（文部科学省）国費留学生が誤って納入した場合

【返還請求の方法】

前述①又は②に該当した場合は、「検定料返還請求書」を送付しますので、必要事項を記入の上、郵送してください。

前述③に該当した場合は、出願書類返還の際に「検定料返還請求書」を同封しますので、必要事項を記入の上、郵送してください。

前述④に該当した場合は、「検定料返還請求書」を送付しますので、 必要事項を記入の上、郵送してください。

（検定料の返還に関する問い合わせ先） 愛媛大学財務部財務企画課出納チーム
E-MAIL：suitou@stu.ehime-u.ac.jp

（6）検定料免除の特例措置について

自然災害等により被災された進学希望の方々の経済的負担を軽減し、進学機会の確保を図るために、入学試験において検定料免除の特例措置を講じます。

詳細は本学ウェブサイトにてご確認ください。

（https://www.ehime-u.ac.jp/entrance/natural-disasters-exemption/）

4　選抜方法等

（1）選抜方法

プレゼンテーション、面接（口頭試問を含む。）の結果及び出願書類の内容により、総合して判定します。※1

（2）採点・評価の基準

プレゼンテーションでは、レジリエンスに関する分野横断的な専門知識を学ぶために必要な基礎学力、地域社会の持続可能な発展に寄与するための地域プロジェクトを主体的に構想する能力、研究成果をまとめ他者に伝えるために必要な論理的思考力・表現力などを評価します。また、面接（口頭試問を含む。）では、物事を多面的に考察する能力、地域社会の持続可能な発展に対する興味や関心、主体性を持って多職種の人と協働して調整する意欲・態度を確認し、評価します。

（3）合否の判定基準

①選考対象者について総合点で合否を判定します。

②同点者は、同順位とします。

③下記に該当する者は選考対象から除外します。

ア プレゼンテーション又は面接（口頭試問を含む。）の得点が各配点の40%未満の者

イ 総合点が150点未満の者

（4）プレゼンテーションの内容

研究計画書に基づいた内容についてプレゼンテーションを行います。

〇出願時に提出する研究計画書に基づいた発表資料（10分）を作成してください。

〇プレゼンテーション試験は、作成いただいた発表資料をモニターへ表示して行います。

〇モニターは試験会場に備え付けがありますが、パソコンはご持参ください。
ただし、不測の事態を想定し、必ずUSBメモリーにプレゼンテーションデータを入れてご持参ください。

〇パソコンがご準備できない場合は貸し出しいたしますので、事前に入試係へご連絡ください。

（5）配点

プレゼンテーション※2	面接（口頭試問を含む。）※2	計
200	100	300

※1 海外在住で来学困難な志願者のみオンライン試験を検討する場合があります。試験中は試験の様子を録画しますが、その記録は入試以外の目的には使用しません。

※2 外国人留学生はプレゼンテーション、面接（口頭試問を含む。）において、入学後の修学に必要な日本語能力についても確認します。

5　試験の期日及び場所

プレゼンテーション及び面接（口頭試問を含む。）の日時及び場所

期　日	試験科目等	時 間	場 所
令和9年2月7日（日）	プレゼンテーション	20分	愛媛大学 城北キャンパス （27ページ参照）
	面接 （口頭試問を含む。）	15分	

プレゼンテーション、面接（口頭試問を含む。）の詳細な日時及び場所等はダウンロードした受験票の2枚目以降にある連絡事項をご確認ください。

6　注意事項

（1）受験者は、試験当日には必ず受験票を持参してください。
（2）出願書類受理後は、いかなる理由があっても出願書類の記載内容の変更は認めません。
（3）自然災害の発生や感染症の流行等によって、入学試験の実施が懸念されるときは、本学の公式ウェブサイトで試験開始時刻の繰り下げ、試験の中止や延期、選抜方法の変更等の対応をお知らせしますので、定期的にウェブサイトで確認してください。
受験情報サイト（URL）https://juken.ehime-u.ac.jp

7　合理的配慮を希望する入学志願者の出願

本学では、障害や病気等で合理的配慮の提供を希望する者が、受験において不利になることがないよう、合理的配慮の提供を行っており、そのための相談を随時受け付けています。

受験の際に必要な合理的配慮については、内容によって対応に時間を要することがありますので、出願する前のできるだけ早い時期に地域レジリエンス学環入試係まで申請してください。

また、出身大学等で提供された合理的配慮については、学部長、指導教員、支援室職員等、合理的配慮の内容について客観的な事実を記載できる方に記入を依頼してください。志願者本人、父母等は記入者となれません。

（1）受験上の合理的配慮の申請について

受験上の合理的配慮の提供を必要とする者は、以下の書類を出願書類とあわせて提出してください。

なお、出願後、事故等により受験上の合理的配慮が必要になった場合、又は出願の期限までに提出が困難な場合は、早急に地域レジリエンス学環入試係までご連絡ください。

また、通常と異なる解答方法を希望される場合には、対応に時間を要するため、出願前のできるだけ早い時期に申請をお願いします。

書類等	障害者手帳所持者	障害者手帳未所持
受験上の合理的配慮申請書（https://www.ehime-u.ac.jp/entrance/master-guidelines-download/）	○	○
障害者手帳（身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳）の写し	○	×
受験上で必要な合理的配慮に関する診断名が記載された、医師の診断書もしくは意見書の写し	○	○
出身大学等で提供された合理的配慮申請書（https://www.ehime-u.ac.jp/entrance/master-guidelines-download/）	○	○

（注）日常生活において使用している福祉機器（補聴機器、拡大鏡、杖、車椅子等）についても、受験上の合理的配慮の申請が必要となります。なお、座布団、ひざ掛け、タオル（サイズは問わない。）、ティッシュペーパー（袋から中身だけ取り出したもの）、ハンカチ、目薬については、受験上の合理的配慮の申請は不要です。

(2)受験上の合理的配慮の決定通知

提出された書類により、受験上の合理的配慮を決定し、決定された合理的配慮の内容は、申請者に郵送で通知します。

なお、決定の際に不明な点がある場合には、別途確認の連絡を行うことがあります。

(3)連絡及び提出先

地域レジリエンス学環入試係（4ページ問い合わせ先参照）

8　合格者発表

令和9年2月26日（金）午前10時

合格者には、合格者発表日に合格通知書及び入学手続書類を送付します。また、愛媛大学大学院地域レジリエンス学環ウェブサイト（https://www.rr.ehime-u.ac.jp）に合格者受験番号を掲載します。ただし、ウェブサイトは、参考として閲覧の上、必ず合格通知書により確認してください。なお、電話等による合否の問い合わせには一切応じられません。

9　入学手続等

（1）入学手続期間及び提出先

令和9年3月9日（火）から3月15日（月）まで（令和9年3月15日（月）必着）

所定の期間までに、入学手続きを完了していない場合は、入学辞退者として取り扱います。

（2）入学手続の内容

インターネット入学手続システムにて手続きを行っていただきます。詳細については、合格通知書に同封する書類にてお知らせいたします。

（3）入学料

282,000円

入学手続期間内にインターネット入学手続きシステムで選択した支払方法により払込ください。

入学手続完了後に、卒業（修了）見込み等の者が卒業（修了）できない等、入学日前日までに入学資格を満たさないことが判明した場合、入学の許可を取り消します。なお、入学料は返還しません。

（4）授業料

前期分267,900円（年額535,800円）

在学中に授業料の改定が行われた場合には、改定後の授業料を適用します。

授業料は入学後の納入になりますが、納入時期については別途お知らせします。

※入学料及び授業料の額は令和8年度納付額であり令和9年度は改定になる場合があります。

（5）既修得単位の認定

他の大学院で修得した既修得単位の認定を申請する場合は、入学手続き時に該当科目の授業要目（シラバス）と成績証明書を提出してください。また、既修得単位が認定され一定の要件を

満たした場合は、在学期間を短縮し修了することが可能となる場合があります。

10　入学料及び授業料の免除制度

令和9年4月以降に入学する大学院生に対する入学料免除・授業料免除については、詳細が決定次第、愛媛大学のウェブサイトにてお知らせします。

（https://www.ehime-u.ac.jp/entrance/scholarship-exemption/）

11　大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例の実施

大学院設置基準第14条では、「大学院の課程においては、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる」旨規定されています。

本学環では、本学環が認めた場合、同条に定める教育方法の特例による教育を実施しています。

12　入学試験個人成績の開示

本学環では、令和9年度入学試験の個人成績を受験者本人に限って、次のとおり開示します。希望者は期間内に申し込んでください。

開示内容：個人成績（多段階評価）

請 求 者：受験者本人に限る。（代理人は不可）

請求期間：令和9年5月1日（土）から令和9年5月31日（月）まで
郵送による請求のみとし、この期間内の消印があるものに限り受け付けます。

請求方法：書面（記入例参照）により、令和9年度愛媛大学大学院地域レジリエンス学環入学試験受験票と返信用封筒（長形3号12㎝×23.5㎝、自己のあて先を明記し、「定形郵便基本料金+簡易書留」分の切手を貼ったもの）を同封して愛媛大学大学院地域レジリエンス学環入試係（4ページ参照）に請求してください。

開示方法：請求者あてに、郵送された受験票とともに「簡易書留郵便」で送付します。

（請求書面記入例）

令 和9年　月　日

愛媛大学大学院地域レジリエンス学環長 殿

請求者氏名
受験番号
連絡先電話　　－　　－

入学試験個人成績開示請求書

令和9年度大学院地域レジリエンス学環入学試験の個人成績（多段階評価）を開示請求します。

13　個人情報の取扱い

本学では、出願受付を通じて取得した氏名、住所等の個人情報は、本学における出願の事務処理、出願書類等に不備があった場合の連絡、試験の実施、合格者発表、合格された場合の入学手続関係書類の送付等のために利用します。

なお、出願書類等に不備があった場合には、その訂正・補完を迅速に行っていただくために、本学を受験されること及び提出した出願書類等に不備があることを、保護者等又は所属学校に通知する場合があります。

また、本選抜に係る個人情報は、合格者の入学後の教務関係（学籍、修学指導等）、学生支援関係（健康管理、奨学金申請等）、授業料等に関する業務及び調査・研究（入試の改善や志願動向の調査・分析等）を行う目的をもって本学が管理します。他の目的での利用及び本学の関係教職員以外への提供は行いません。

14　長期にわたる教育課程の履修制度

本学では、大学院設置基準第15条に基づき、学生が職業を有している等の事情により、標準修業年限の2年を超えて一定の期間（最長4年間）にわたり、計画的に教育課程を履修し修了することを認めることができる長期履修学生制度を導入しています。この制度に基づき入学を希望する場合は、入学試験合格後、主指導希望教員に相談の上、入学手続き期間中に愛媛大学大学院地域レジリエンス学環入試係までお申し出ください。なお、長期履修学生として認められた期間の授業料の年額は、次のとおりです。

【標準修業年限（2年間）の総額÷長期履修期間（3又は4年）】

15 愛媛大学大学院地域レジリエンス学環の概要

愛媛県を含む四国地域は、現在、少子高齢化が全国で最も進む地域の一つであると同時に、頻発化する豪雨や南海トラフ地震の自然災害リスクに曝されています。このようなVUCA（変動性（Volatility）、不確実性（Uncertainty）、複雑性（Complexity）、曖昧性（Ambiguity））の時代に、柔軟かつしなやかな対応ができ持続可能性のある地域社会づくりは喫緊の課題となっています。

特に、過疎化が進み社会的にも経済的にも弱体化する地方部では、自然災害をトリガーにしてそのトレンドが一気に加速されてしまいます。地域社会を持続可能なものとするには、地域のこれまでそしてこれからを展望し、事前に策を打っていける人材の育成が必要です。災害に強い強靭な社会基盤整備を進めていくだけではなく、人と自然・人と社会のつながりの再生を通して、安全・安心に充実した生活が送れるレジリエントな地域づくりが必要とされています。

VUCA社会に適応し、地域社会を持続可能な社会へと変容していくためには、情報コミュニケーション技術（ICT）、データ利活用、社会的レジリエンス（社会状況の変化を吸収しつつ多様な集団間の相互作用とシステムの重要な機能を存続させる能力）等のリテラシーを身につけ、専門枠や実務・学術領域を超えて人と人、知と知をつなぎ、地域資源（自然・インフラ・産業・歴史・文化・コミュニティ）を育みながら、それを強化し、持続可能性を見据えて課題解決できる人材が必要です。

これらの地域課題解決のため、大学のもつ資源を結集し、南海トラフ地震等の大規模災害を念頭においた防災・減災・事前復興と少子高齢化時代における地域の持続的発展（地域のレジリエンス向上）に貢献できる人材を養成します。

※ 「地域のレジリエンス向上」とは、自然災害や少子高齢化等の急激な社会情勢の変化に対し、それを吸収しつつ、限界線を越えない範囲で、多様な集団間の相互作用により地域社会を存続させる力の向上をいいます。

上記のような人材育成には、「地域のレジリエンス向上」に関わる分野横断的な学識の習得が必要不可欠です。あわせて、地域課題の克服や地域資源の付加価値の向上のためにデータやAIを利活用する能力の習得や、これらの知識・技能を実践的に扱うことができることも重要な要素です。

学問分野を横断的、複合的に学ぶとともに、実践的能力を身につけるカリキュラムを構築し、「ICT・データ利活用及びレジリエンスの素養と能力を身につけ、少子高齢化が進む地域社会において持続可能な地域づくりに貢献できる人材」を養成します。

ディプロマ・ポリシー

＜教育理念と教育目的＞

地域レジリエンス学環では、自然災害や少子高齢化等の急激な社会情勢の変化に対し、それを吸収しつつ、限界線を越えない範囲で、多様な集団間の相互作用により地域社会を存続させる力の向上「地域レジリエンス向上」に貢献できる能力の育成を教育研究目的としています。

＜育成する人材像＞

ICT・データ利活用及びレジリエンス向上の素養と能力を身につけ、少子高齢化が進む地域社会において持続可能な地域づくりに貢献できる人材を育成します。

＜学習の到達目標＞

地域レジリエンス学環の理念・目的や養成する人材を踏まえ、学生が身につけるべき資質・能力を明確にし、達成するために以下すべての要件を満たす学修成果を求めます。

① 工学、理学、農学、経済学、文学を中心としたレジリエンスに関する分野横断的な専門知識と能力を身につけている。

② ICTやデータを利活用して、地域社会における課題の発見や分析、新しい付加価値やサービスの創出、生産性の向上のために貢献することができる。

③ ステークホルダーと良好な関係を構築し、他分野・多職種の人材と協働しながら、地域のレジリエンス向上のための課題解決に向けた取組を実践することができる。

<修了認定・学位授与>

地域レジリエンス学環の定める教育課程を修め、規定する期間以上在学し、厳格な成績評価に基づき所定の単位を修得し、学位論文又はリサーチペーパーを提出してその審査を受け、修了要件を満たした学生に対して、修了を認定し修士（学術）の学位を授与します。

（1）教育、履修指導と研究指導及び修了要件

① 教育

教育課程は、「大学院共通教育科目」「基盤科目」「実践科目」「専門科目」「特別研究科目」の5つの科目群で構成し、地域をフィールドとしたレジリエント社会の構築について実践的かつ分野横断的に学修します。

「大学院共通教育科目」

【他分野を横断し広い視野と深い知見を育む】

「基盤科目」

【レジリエントな地域社会を実現するための基礎的な素養を学修】

1年次前学期に「地域レジリエンス学環」における学修の概略や「実践科目」を通して実践力を培うために必要となる基盤的スキルを学修します。

「実践科目」

【プロジェクト形式の実習における「分野横断指導チーム」の複眼的・俯瞰的指導を通じ、地域をフィールドにした協働力、実践力を涵養】

1年前学期から2年前学期にかけて段階的に配置された「地域レジリエンスPBL Ⅰ～Ⅲ」「地域協働インターンシップ Ⅰ、Ⅱ」により、レジリエンスに関わる地域課題の解決を実践的に学修します。

「専門科目」

【地域理解、ICT・データ利活用、レジリエンス向上のための分野横断的な専門学識を深化】

特に本学環が養成する人材の核となる「ICT・データ利活用」「防災・減災」及び「地域マネジメント」等に係る主要科目を必修単位としています。その他、専門性や意欲に応じて、知識・技能を深化するための科目を学修します。

「特別研究科目」

【研究計画書の作成、研究計画に基づいたデータ収集・分析、研究論文の執筆・発表について学修】

「特別演習」を1年前学期～2年後学期にかけて段階的に実施し、主指導教員と副指導教員の指導のもとに、地域レジリエンスに関わる研究課題の設定、研究テーマに関わる既往研究の検討・分析、適切な研究方法の選択、研究計画書の作成、研究計画に基づいたデータ収集・分析、研究論文の執筆・発表について修得します。また、自身が設定する研究に必要な理論、倫理的配慮についても学びます。

注）授業科目は令和8年度入学生適用科目のため、変更になる可能性があります。

② 履修指導と研究指導

入学時に履修に関するガイダンスを行い、具体的なカリキュラムの選択の方法、修士論文や修了要件を満たすまでのプロセスを具体的に説明します。ガイダンス後、主指導教員副指導教員を決定し、研究テーマや履修モデルに基づいて履修科目を選択します。主指導教員は学生が修士論文を作成するまでの2年間、主として研究指導にかかわる教員であり、副指導教員と共同して、学生一人一人のニーズに応じた指導を行います。

主指導教員と副指導教員は、それぞれ別の専門分野の教員が担当し、それにより、学生の専門分野とは異なる分野についても、きめ細かく指導できるよう配慮するとともに、複数の分野の教員が連携して指導することにより、複眼的・俯瞰的な教育を実現します。修了後の進路も考慮し、系統的かつ計画的に履修できるよう個別に指導・助言を行い、学生の経験・適性・能力等に応じた履修指導・研修指導を行います。

社会人大学院生など夜間開講の授業の履修を希望する学生には、計画的に必要な単位を履修し、十分な研究指導を受けられるよう注意を払い、必要な助言を行います。

③ 修了要件

所定の単位を30単位以上（大学院共通教育科目3単位以上、(必修2単位を含む。)、基盤科目4単位（必修4単位）、実践科目7単位以上（必修7単位を含む。）、専門科目12単位以上（必修6単位、選択必修2単位を含む。）、特別研究科目4単位（必修4単位））修得することに加え、学位論文又は特定の課題についての研究の成果を提出し、審査及び最終試験に合格することとします。

注）令和8年度入学生適用修了要件単位数のため、変更になる可能性があります。

(2) 専任教員一覧

（愛媛大学大学院地域レジリエンス学環）

連係協力研究科等	職 名	氏 名	研究分野の概要	担当授業科目名
人文社会科学研究科	教 授	○鈴木 静	福祉政策に関する法的検討と、自然災害発生等の緊急時の福祉的対応の理論及び具体的方策の検討	SDGs 概論
				レジリエンス学概論
				地域レジリエンス PBL Ⅰ～Ⅲ
				災害と福祉法政策
				特別演習 Ⅰ～Ⅳ
	教 授	西村 勝志	ステークホルダーへの企業経営実態に関するディスクロージャー制度研究	SDGs 概論
				特別演習 Ⅰ～Ⅳ
	准 教 授	渡邉 敬逸	地理情報を用いた思考法や空間分析	特別演習 Ⅰ～Ⅳ
	准 教 授	○ﾙﾌﾟﾚﾋﾄ ｸﾘｽﾄﾌ ﾀﾞﾋﾞﾄﾞ ﾃﾞｨｰﾄﾌﾘｰﾄﾞ	人間活動と自然が相互依存する「社会生態系システム」の基礎理論	自然社会環境論
				特別演習 Ⅰ～Ⅳ
	准 教 授	入江 賀子	環境経済学の考え方や手法、具体的な応用	環境経済学
				特別演習 Ⅰ～Ⅳ
	講 師	片岡 由香	調和のとれた質の高い都市空間を形づくることで持続可能な社会「アーバンデザイン」を形成していくための方法	特別演習 Ⅰ～Ⅳ

連係協力研究科等	職 名	氏 名	研究分野の概要	担当授業科目名
教育学研究科	教 授	○富田 英司	子どもから大人までを対象とした、持続可能な地域の学びを支えるための、人間の本来的特性に沿った学習環境デザインとその評価	レジリエンス学概論
				デジタル エスノグラフィー実習
				サーベイメソッド・ プログラム評価法
				地域レジリエンスPBLⅠ～Ⅲ
				コミュニティ心理学特論
				特別演習Ⅰ～Ⅳ
				教育・心理統計演習
				交流空間デザイン
				グローバルPBL
	教 授	○相模 健人	臨床心理学の分野(解決志向ブリーフセラピー)から地域コミュニティへの支援を考える方法	コミュニティ心理学特論
				特別演習Ⅰ～Ⅳ
	准 教 授	○山田 誠	生涯学習・生涯教育の理論、地域住民の学習や社会教育活動を支援する専門的職員・人材（社会教育主事・社会教育士等）の養成	特別演習Ⅰ～Ⅳ
医学系研究科	教 授	佐藤 格夫	高度な救急医療からドクターヘリを用いた地域医療、災害医療まで地域に必要な幅広い救急医療の取り組みとマネジメント	災害医療と地域包括ケア
				特別演習Ⅰ～Ⅳ

連係協力研究科等	職 名	氏 名	研究分野の概要	担当授業科目名
理工学研究科	教 授	○森脇 亮	水文気象モデルとセンシング、浸水避難シミュレーション、VRによる災害体験アプリ、流域治水、事前復興、AIによる気象予測など、気象・環境・防災・水循環に関する研究全般	レジリエンス学概論
				地域レジリエンスPBLⅠ～Ⅲ
				センシングと応用
				災害情報学
				危機管理と事前復興・事業継続計画
				特別演習Ⅰ～Ⅳ
				グローバルPBL
	教 授	○松村 暢彦	アクションリサーチによる多様な主体と協働した防災・環境まちづくりのマネジメントと評価、持続可能な都市・地域デザインの計画	SDGs概論
				レジリエンス学概論
				地域協働インターンシップⅠ～Ⅱ
				地域レジリエンスPBLⅠ～Ⅲ
				地域マネジメント論Ⅰ～Ⅱ
				特別演習Ⅰ～Ⅳ
	教 授	○ﾈﾄﾗ ﾌﾟﾗｶｼｭ ﾊﾞﾝﾀﾞﾘ	土木施設を建設するための材料、設計法、施工法	防災・減災工学
				国際防災戦略と危機対応
				特別演習Ⅰ～Ⅳ
	教 授	○二宮 崇	深層学習を用いた自然言語処理、特に機械翻訳	データサイエンス概論
				ICT/データサイエンス/AI特論
				災害情報学
				特別演習Ⅰ～Ⅳ
				プログラミング基礎

連係協力研究科等	職 名	氏 名	研究分野の概要	担当授業科目名
理工学研究科	教 授	○平野 幹	数理科学の諸分野の理論	レジリエンス学概論
				データサイエンス概論
				地域レジリエンスPBLⅠ～Ⅲ
				特別演習Ⅰ～Ⅳ
	教 授	○中畑 和之	波動・振動センシング、ハイパフォーマンス波動計算、アコースティックイメージング	センシングと応用
				特別演習Ⅰ～Ⅳ
	准 教 授	○片岡 智哉	都市や河川を含む流域、海岸線、沿岸海域などの水圏における開発行為と環境保全の調和及び親水域の環境創造、防災機能の向上	センシングと応用
				災害情報学
				特別演習Ⅰ～Ⅳ
	教 授	○羽鳥 剛史	都市域における生活・生産環境の計画や開発保全・防災	公共ガバナンス論Ⅰ～Ⅱ
				地域レジリエンスPBLⅠ～Ⅲ
				特別演習Ⅰ～Ⅳ
	准 教 授	○二神 透	都市域における生活・生産環境の計画や開発保全・防災	リスクコミュニケーション
				特別演習Ⅰ～Ⅳ
	准 教 授	○白柳 洋俊	持続可能な社会の実現に向けた戦略的都市・地域デザインの理論化と実践手法の開発	地域レジリエンスPBLⅠ～Ⅲ
				景観まちづくり
				センシングと応用
				特別演習Ⅰ～Ⅳ
	教 授	阿萬 裕久	ソフトウェア工学、特にソフトウェアの品質管理に関する研究	プログラミング基礎

連係協力研究科等	職 名	氏 名	研究分野の概要	担当授業科目名
農学研究科	教 授	○羽藤 堅治	植物工場における植物生体情報と栽培管理の知識ベース化、情報システムのネットワーク化、成育診断のための画像処理	レジリエンス学概論
				地域協働 インターンシップⅠ～Ⅱ
				地域レジリエンスPBLⅠ～Ⅲ
				知能的食料生産科学特論
				特別演習Ⅰ～Ⅳ
	教 授	○小林 範之	水利施設のリハビリテーション技術	特別演習Ⅰ～Ⅳ
	教 授	小林 修	SDGsの達成に貢献することができる人材の育成に活用するための教材、実践プログラム・授業及び効果測定手法の開発	SDGs概論
				レジリエンス学概論
				地域レジリエンスPBLⅠ～Ⅲ
				特別演習Ⅰ～Ⅳ
				グローバルPBL
	准 教 授	○間々田 理彦	有機性資源（バイオマス）の有効利用政策、農村部における災害からの復旧・復興に関する営農・政策関連	特別演習Ⅰ～Ⅳ
	准 教 授	○泉 智揮	「水資源」の開発・管理と「水環境」の創生・管理	特別演習Ⅰ～Ⅳ
地域レジリエンス学環	准 教 授	○大久保 武	人口動態の変化と地域社会への影響分析、課題整理。戦略性と実効性を高めるための政策マネジメントの強化と現場への展開。 EBPM（根拠に基づく政策形成）の推進。持続可能なまちづくりの探究。	地域レジリエンスPBLⅠ～Ⅲ
				特別演習Ⅰ～Ⅳ
				地域の持続可能性に関する諸課題
				人口減少時代の自治体政策
				自治体政策実践論
	准 教 授	○芝 大輔	小中高大が連携した防災教育による人材育成、地域の様々なステークホルダーと学生・生徒を結びつける地域防災力向上の方法	レジリエンス学概論
				地域レジリエンスPBLⅠ～Ⅲ
				特別演習Ⅰ～Ⅳ
				地域の持続可能性に関する諸課題
				グローバルPBL

連係協力研究科等	職 名	氏 名	研究分野の概要	担当授業科目名
ミュージアム	准 教 授	徳田 明仁	デザイン思考を用いた展示空間における情報伝達の最適化とインタラクションの可能性	交流空間デザイン

○は地域レジリエンス学環にて主指導担当可能な教員

主指導希望教員の連絡先は以下のウェブサイトで確認するか、愛媛大学大学院地域レジリエンス学環入試係にお問い合わせください。

愛媛大学教育研究者要覧
https://researchers.office.ehime-u.ac.jp/html/home_ja.html

シラバス検索 教員名検索
https://campus.ehime-u.ac.jp/Portal/Public/Syllabus/SearchMain.aspx?

(3) 授業科目の概要

（愛媛大学大学院地域レジリエンス学環）

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
大学院共通教育科目（必修科目）	SDGs概論	VUCA時代における地域のレジリエンスを向上させることに貢献できる人材に求められる基本的な素養として、グローバル目標であるSDGsの基本理念について学ぶ。SDGsが国連で策定されるに至った世界の現状、世界を持続的かつレジリエントに方向づけるための自己の変容と世界の変容について理解し、ポストSDGsを見据えた未来社会のあり方について多角的に考察する。	（オムニバス方式／全8回）
	プロジェクトマネジメント概論	現在企業ではイノベーション創出のため、様々な領域の人たちが集まり、プロジェクトを立ち上げている。プロジェクトは、携わるメンバーの技量やマネジメント力、人間関係など様々な要因によって良好になったり低迷したりと変化する。プロジェクトは成り行き任せでなく、継続的にコントロールすることが求められる。本授業では、プロジェクトの成功に必要となる基本的なプロジェクトマネジメントの知識体系とプロセスを習得することを目的とする。	
基盤科目	レジリエンス学概論	レジリエンスとは晒される危機に対して、打たれ強く、しなやかに適応し、早期に回復できる力である。地域社会の様々な領域に内在する様々なリスクについて学び、レジリエンスを獲得するためのアプローチについて学習する。	（オムニバス方式／全8回）
	データサイエンス概論	学術研究や地域産業におけるデータサイエンスを利活用している事例を学習し、データに関する基本的な知識とスキルを身につけるとともに、情報社会における新しい付加価値、サービスの創出に必要な視点および方法論について学ぶ。	（オムニバス方式／全8回）
	サーベイメソッド・プログラム評価法	地域の実践等を理解する手法の1つとして調査法、特にオンラインツールを活用したデータ収集と分析の方法を学ぶ。加えて、近年、プログラム評価の手法として重要さを増しつつある参加型のプログラム評価について、MSCを中心にその考え方と適用事例、そして実践方法を学ぶ。	（オムニバス方式／全8回）
	デジタルエスノグラフィー実習	エスノグラフィーは特定の文化や地域などに赴き、インタビューや観察などを主に用いて質的に対象を理解する研究手法のことを指している。デジタルエスノグラフィーは、様々な理由で現場に足を運ぶことが難しい場合、あるいはバーチャルな世界のコミュニティを理解しようとする場合には、様々なICTツールを活用して行われるエスノグラフィーである。この授業では様々なアプリケーションやデバイスを活用した効果的なデータの収集と活用の手法を学ぶ。	（オムニバス方式／全8回）

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目（地域理解）	地域マネジメント論Ⅰ	一体的な地域の中で多様なまちづくりを組み立てて、それらの関係性をデザインし、地域を統合的かつ持続的に運営していく地域マネジメントの視点が必要とされている。そこで、都市計画、防災計画、土木工学、福祉学、環境学、社会学等の多様な視点から地域をマネジメントする意義を明らかにし、地域レジリエンスを高めるための理論を学ぶ。	
	自然社会環境論	地域社会と自然の相互作用に複雑性を理解し、対応できることが必要である。持続可能な地域社会の実現のための解決困難な課題に対処するための理論と方法を習得し、一人の市民として、またコミュニティの将来のリーダーとして、備えるべき基礎知識と姿勢を身につけることが期待される。	
	公共ガバナンス論Ⅰ	社会基盤整備に関わるガバナンスの概念や課題について、政治学や経済学の知見を踏まえつつ説明するとともに、民主主義論、行政評価論、建設マネジメント論等の関連テーマについて総合的に学ぶ。	
	ミクロ経済学	経済問題および地域の諸課題をミクロ経済学的視点で捉えることで、現象の本質を理解し、経済学的な思考力を養うことを目的とする。本授業では、ミクロ経済学の基礎理論を学ぶ。具体的には、個人や企業はどのような行動を取るかを考え、「ミクロ経済学的」な人間の行動理論をモデル化する。すなわち、個人および企業の選択を最適化行動としてとらえ、需要関数、供給関数を導出する。そして、主体間の行動の結果、市場ではどのような状態が達成されるのかを「価格」というキーワードを通して明らかにする。さらに、価格メカニズムによる市場経済制度がわれわれの社会において支持される理由について考えていく。	
	環境経済学	地域の環境政策をデザインする際に、環境経済学では、経済の観点から選択する考え方をとる。環境政策の費用や効果の中には、環境政策を実施することで金銭として支払われる費用や効果以外に、金銭として支払われない費用や効果もある。環境経済学では、このような金銭評価されていない環境価値の経済評価も行い、総合的な経済評価を行う。	
	人類学特論	文化人類学の特徴とフィールドワークの技法を学ぶことを通して、地域の産業や歴史、実践を住民の視点から読み解き、地域への働きかけをしていくための認識上の基盤を構築することを目的としている。そのために本授業では、フィールドワークの事例や技法を具体に即して学ぶ。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目（地域理解）	環境情報 マネジメント	環境マネジメントに関する専門的な知識、技術を活かして、持続可能な社会の構築に関する特定テーマについて既往の研究や現地調査等を通じてデータを収集、分析を通じて課題を発見する力を育成する。	
	地域マネジメント論Ⅱ	災害からの復興、防災、商店街の活性化、環境負荷の低減、多世代の交流活性化などの多様な地域マネジメント事例を紹介し、継続的に地域マネジメントするための地域のステークホルダーの関わり方や組織化等の観点から地域レジリエンスを高めるための理論を学ぶ。	
	海域社会論	漁村地域（地域漁業）における問題に焦点を当て、特に水産業・漁村における沿岸域を含めた新しい持続可能性、経済効率性、ビジネスについて社会科学的側面から学ぶ。	
	景観まちづくり	視覚的、心理学的に魅力のあるデザインの理論を学び、それにもとづく景観まちづくりの在り方を学ぶ。講義と実技課題を通じて、まちづくりを計画・設計するために必要となるデザイン能力の基礎を身につける。	
	コミュニティ 心理学特論	コミュニティを理解し、支援するための心理学として、この授業では特に理論的背景として、生態学的システム理論、ポジティブ心理学、家族心理学等を学ぶ。さらにこれらを活用して、災害等の強いストレス下でも強さを発揮する人や組織のあり方や支援のための基本的考え方、そして、災害時の支援事例について学ぶ。	（オムニバス方式／全8回）
	公共ガバナンス論Ⅱ	社会基盤整備に関わるガバナンスの概念や課題のうち、災害危機管理論、市民参加と合意形成論について学ぶとともに、国内外のスマートシティの取り組みをケーススタディとして取り上げ、社会的な包摂性（インクルージョン）の観点から、多様な関係主体の協働によりスマートシティ政策を進めていくためのガバナンスのあり方について学ぶ。	
	地域の持続可能性に関する諸課題	本講義では、地域の持続可能性に関する多岐にわたる課題を総合的に探求する。少子高齢化や都市再生、伝統文化の保存、防災対策など、地域社会が直面するさまざまな問題を幅広い視点から分析し、持続可能な解決策を模索する。各回では専門家による具体的な事例を取り上げ、理論と実践を結びつけながら理解を深める。受講者は地域の現状を把握し、将来に向けた持続可能な発展のための基盤を築くことを目指す。	（オムニバス方式／全8回）

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目（ICT・データ利活用）	ICT/ データサイエンス/ AI特論	次世代の情報化社会で必要とされるICT（情報通信技術）・DS（データサイエンス）・AI（人工知能）技術について学ぶ。講義前半では、Pythonコードを基に深層学習について学び、さらに深層学習ツールであるPyTorchを用いて、実際に動作する深層学習器を作成することで、深層学習の技術を学ぶ。講義後半では、経済学等で扱う時系列データ分析技術、特に、AR過程、MA過程、ARMA過程、単位根過程について学ぶ。時系列データ分析は株価などの周期性のある時系列データを扱う技術であり、社会の動向を予測するなどデータサイエンスにおける必須の技術である。	
	センシングと応用	工学において、産業製品の物理／化学的性質、あるいはそれらの時間および空間的変化を何らかの手段を用いて計測（センシング）し、数値化・量子化することが行われている。また、自然科学の分野では地球環境や生態などを、社会科学においては人間の行動や経済活動などをセンシングし、持続可能な社会を構築するための解析や分析が行われている。本講義では、センシング技術やそこから得られるデータの応用に関する様々なトピックを扱う。ここでは、環境センシング、物理センシング、化学センシング、都市・社会センシングの4つのカテゴリから、センシングとその応用に関する最新研究をオムニバス形式で講義する。また、研究現場等の視察を行い、情報の収集ならびに先端研究を体験するとともに、センシングを自身の修士研究に応用することを模索する。	（オムニバス方式／全15回）
	知能的食料生産科学特論	農業分野のスマート化について、ビッグデータ、人工知能、IoT、ロボット化等についての基礎について学ぶ。具体的には食料生産の現場における生態情報や環境情報の計測、データの解析方法、モデル化さらに植物工場などの制御の考え方などの基礎について学ぶ。	
	災害情報学	ICTを活用した災害情報のセンシング、収集、情報提供、記録・記憶のあり方、地域コミュニティの防災力を向上させる手法について、人間の判断とAIの融合やアプリの多面的な活用を併用した方法論について学ぶ。	（オムニバス方式／全8回）
	教育・心理統計演習	この授業では、教育学や心理学の研究領域で利用することの多い、人に関するデータを扱うための統計の基礎を学ぶと同時に、Pythonを用いた操作に慣れることを目的として演習形式で進める。	
	プログラミング基礎	この科目ではプログラミングの基礎について学修する。プログラミング言語であるProcessingとPythonの基礎について演習を通して学ぶ。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目（レジリエンス向上）	防災・減災工学	土砂災害、洪水、地震による地盤災害の3つの事象を対象とし、災害リスク評価の方法を学ぶ。また、それぞれの事象による災害を防止あるいは低減するための対策工法とそのリスク評価での扱いを学ぶ。さらに、これら3事象の複合リスクを考慮し、リスクベースの防災・減災の原理を学ぶ。実際の地域を対象としたリスク評価と防災施設の配置計画を課題とし、グループで議論しながら計画を立案する。	
	危機管理と事前復興・事業継続計画	地域の存続と持続的な発展のために必要となる災害に強い国土づくり、災害による被害を軽減する防災まちづくり、復興の事前準備について学習する。また、民間企業や行政機関におけるBCP（事業継続計画）の策定および運用方法を修得する。	（オムニバス方式／全8回）
	リスクコミュニケーション	対象のもつリスクに関連する情報をリスクに関係する人々（ステークホルダー）に対して可能な限り開示し、互いに共考することによって解決に導く方法を修得する。リスクが不確実性をもっていることを踏まえ、リスクの捉え方と不確実性の評価、リスク情報とリスクに対する人びとの認知について学ぶとともに、リスク対策の中でのリスクコミュニケーションの位置づけと考え方について理解を深める。	
	災害と福祉法政策	国及び地方自治体における災害に対する福祉政策の考え方と具体的内容、運用の現状を学び、今後の福祉政策のあり方を展望する。人権保障および社会保障法の生成、その意義を確認したうえで、20世紀後半から国内外で起きる大規模自然災害後に、福祉法政策の展開について学ぶ。その上で、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）により明らかになった医療提供体制や、福祉政策の課題を考える。さらに、国連が掲げる「誰一人とり残さない社会」実現のために、国及び地方自治体が実施する福祉法政策についての理論を学習する。	
	災害医療と地域包括ケア	トリアージからDMATやJMAT、DPATなど災害時に活動する団体まで、災害医療の基本を学び、さらに新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によって求められる災害医療の変化を考え、この時代に起こる災害から地域を守るために備えるべきものを学習する。さらに、超高齢者社会の我が国において、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援、さらに安全・安心の生活の持続的な維持を目的に、住み慣れた地域で、人生の最期まで続けることができることを目指す地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）を統合的に学習する。	（オムニバス方式／全8回）
	国際防災戦略と危機対応	地域社会の自然環境や災害リスク、社会制度、文化を踏まえた危機管理の戦略、世界各国における特徴的な防災政策と危機対応の制度、国際防災協力の枠組み、防災に関する国際的な教育や指針の状況について学ぶ。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門科目（レジリエンス向上）	人口減少時代の自治体政策	自治体の基本的な役割や政策形成の視点を理解し、地域課題をデータに基づいて分析し、解決に向けた政策を立案する基盤を構築することを目的としている。また、本授業では学んだ知識を実践の場へと繋いでいくため、自治体職員や非営利団体の専門家による事例を学ぶと共に、受講者が地域課題に即した政策を立案し、発表して議論するまでの一連の過程を通じた学びを重視している。	
	自治体政策実践論	本授業は、「人口減少時代の自治体政策」の応用科目として位置づけられ、自治体政策の基本的な役割や政策形成の考え方を踏まえつつ、Well-beingおよびスマートシティの視点から政策構想を実践的に習得することを目的としている。また、本授業では実際の自治体を対象とした現地実習やワークショップを通じて、政策の構想から検討、提案に至るまでの一連の過程を重視する。さらに、自治体職員とともに現地実習やワークショップに取り組む学修環境の中で、受講者自身が地域課題に即した政策を構想・検討し、議論する実践的な学びを行う。	
	交流空間デザイン	地域の中で人と人をつなぐ交流空間を構築するための基礎的な考え方と技能を学修することをねらいとしている。愛媛大学ミュージアムやE.U. Regional Commons（ひめテラス）等の学内施設を実践的な学びのフィールドとして、演習形式で設定された課題に取り組む。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
実践科目	地域レジリエンスPBLⅠ	愛媛大学地域協働センター（西条・中予・南予）を愛媛大学と地域とのインターフェースとして、地域のレジリエンスの課題と可能性を掘り起こすことを目的に、対象地域に出向き、地域の現状を自らの目で見て、地域の方や関係者の声を聴き、地域課題を現地にて直接かつ具体的に学ぶ。同時に地域の資源や魅力を発掘し、そのポテンシャルを探る。それらのプロセスを通して、自身の地域課題プロジェクトのテーマを設定させ、そのアプローチ方法を複眼的に学習する。	
	地域協働インターンシップⅠ	地域課題の解決や地域活性化、産業活性化に共創的に取り組んでいるステークホルダーとともに活動を行うことによって、課題解決のために必要な協調性、リーダーシップ力などを高める。インターンシップ先については地域協働センターと協力して選定する。	
	地域レジリエンスPBLⅡ	対象地域に継続的に通い、自身が設定した課題を掘り下げる。また、課題解決のために領域横断的に視野を広げるため、複数の研究科から構成される教員によってコンサルテーションを受け、地域の課題解決とポテンシャルを高める方策を立案する。	
	地域レジリエンスPBLⅢ	ステークホルダーとともにレジリエンスに関する地域課題の解決に取り組み、社会とのエンゲージメントの重要性を理解するとともに、社会への発信、社会実装への方法を修得する。	
	地域協働インターンシップⅡ	修了後に活躍したいと考える地方自治体、NPO、民間企業等での実務体験を通して、課題解決のために必要な知識・技術、協働力、実践力、思考力などを高める。 1. 事前ガイダンス 2. 就業体験 3. 成果発表（プレゼンテーションと成果レポートの提出）	（オムニバス方式／全8回）
	グローバルPBL	日本及び東南アジアを中心とした世界中のステークホルダーとともに、外国人留学生と協働して国際的な視点で地域のレジリエンス向上に取り組む。課題解決のための新たな技術の導入や改良、連携の構築等について提案することで、持続可能な地域社会を実現するためのプロセスやアイデアの重要性を理解するとともに、社会への発信、実装への方法を修得する。	

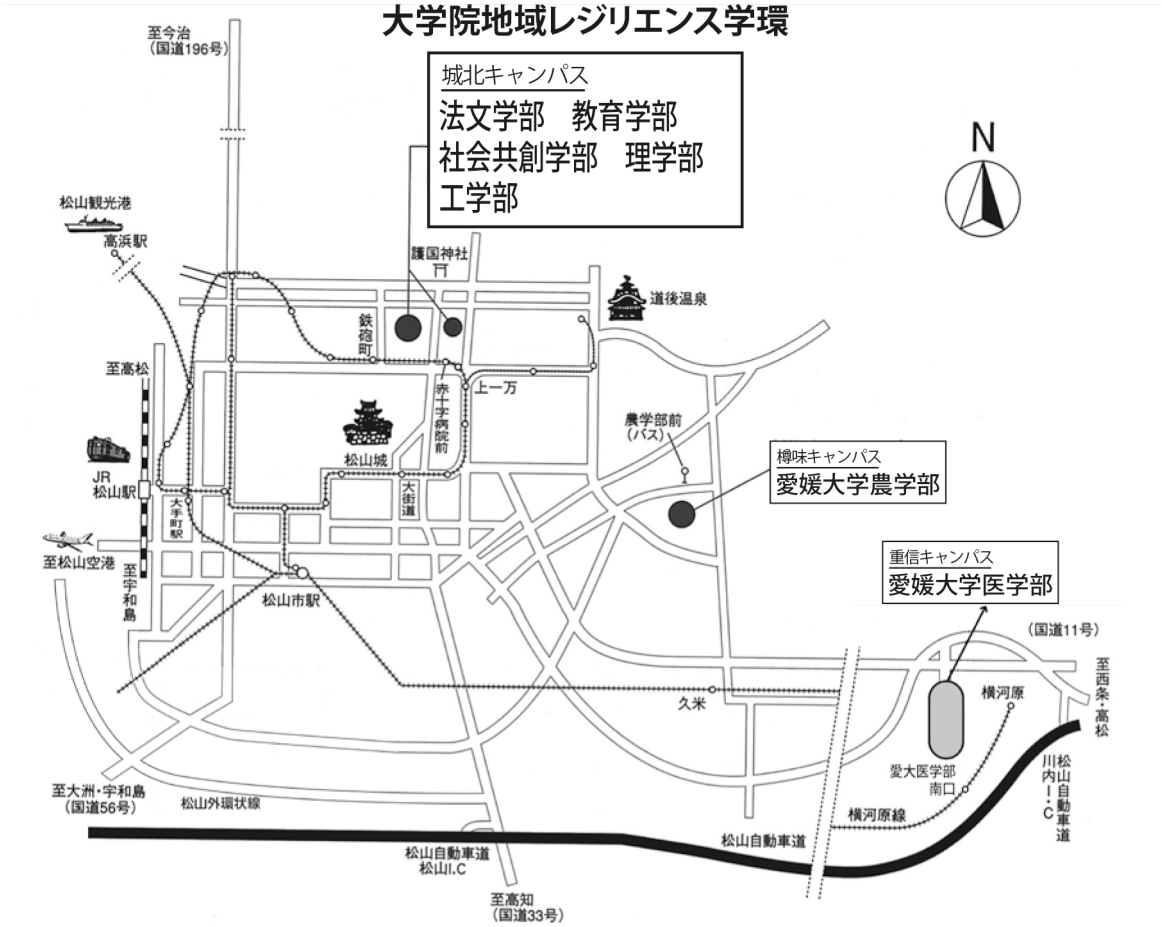
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
特別研究科目	特別演習Ⅰ	主指導教員と副指導教員の指導のもとに、地域レジリエンスに関わる研究課題の設定、研究テーマに関わる既往研究の検討・分析、適切な研究方法の選択、研究計画書の作成、研究計画に基づいたデータ収集・分析、研究論文の執筆・発表について修得するほか、研究に必要な理論、倫理的配慮について学ぶ。研究課題設定、研究テーマに関わる既往研究の検討・分析、研究計画概要の作成	
	特別演習Ⅱ	主指導教員と副指導教員の指導のもとに、地域レジリエンスに関わる研究課題の設定、研究テーマに関わる既往研究の検討・分析、適切な研究方法の選択、研究計画書の作成、研究計画に基づいたデータ収集・分析、研究論文の執筆・発表について修得するほか、研究に必要な理論、倫理的配慮について学ぶ。研究計画に基づいたデータ収集・分析、研究に必要な理論、倫理的配慮、中間発表、研究進捗状況の確認と助言・指導	
	特別演習Ⅲ	主指導教員と副指導教員の指導のもとに、地域レジリエンスに関わる研究課題の設定、研究テーマに関わる既往研究の検討・分析、適切な研究方法の選択、研究計画書の作成、研究計画に基づいたデータ収集・分析、研究論文の執筆・発表について修得するほか、研究に必要な理論、倫理的配慮について学ぶ。学位論文作成計画の立案、研究論文の執筆・発表方法	
	特別演習Ⅳ	主指導教員と副指導教員の指導のもとに、地域レジリエンスに関わる研究課題の設定、研究テーマに関わる既往研究の検討・分析、適切な研究方法の選択、研究計画書の作成、研究計画に基づいたデータ収集・分析、研究論文の執筆・発表について修得するほか、研究に必要な理論、倫理的配慮について学ぶ。学位申請書提出、学位論文・学位論文要旨の作成、プレゼンテーション資料の作成	

注）令和8年度入学生適用授業科目のため、変更になる可能性があります。

案　内　図

（注）電車、バス等の運行時刻については、受験者各自が確認してください。

各種交通機関ホームページ
●JR四国　https://www.jr-shikoku.co.jp/　●松山観光港 https://www.kankoko.com/
●伊予鉄道　https://www.iyotetsu.co.jp/　●松 山 空 港 https://www.matsuyama-airport.co.jp/



交通機関案内

城北キャンパス

■伊予鉄道市内電車①②番（環状線）赤十字病院前下車 北へ徒歩2～3分

①番〔松山市駅前－JR松山駅前－赤十字病院前－大街道－松山市駅前〕

②番〔松山市駅前－大街道－赤十字病院前－JR松山駅前－松山市駅前〕

（参考）入学試験実施フローチャート

出願資格
（1）～（7）

出願資格
（8）～（14）

事前相談期間
＜出願書類提出まで＞

事前相談期間
＜個別の出願資格認定審査提出まで＞

① 地域レジリエンス学環に所属する教員（P13～P18参照）の研究内容等を確認する。
②主指導を希望する教員に連絡し、入学後の受入れについて内諾を得る。（P3 注1参照）

個別の出願資格認定審査照会締切
令和8年12月4日（金）

個別の出願資格認定審査書類提出締切
令和8年12月11日（金）

個別の出願資格認定審査結果の通知
令和8年12月25日（金）までに通知

（出願資格を確認又は認定された者）

出願の準備をする

出願期間：令和9年1月8日（金）～1月15日（金）

出願書類の研究計画書に基づいた内容についてプレゼンテーション資料を作成

入学試験日：令和9年2月7日（日）

合格者発表日時：令和9年2月26日（金） 午前10時

※出願資格については、「2 出願資格」（1ページ）をご参照ください。